

時論



SBI金融経済研究所
理事長
政井 貴子

女性の社会進出と 家庭内資源配分の再考

わが国の人手不足は広く認識されている。昨年12月の日銀短観では、雇用人員判断の全産業DIがマイナス36となり、先行きも不足感の強い状況が続く。この人手不足は、人口減少や高齢化が進む中で長期的な課題として捉えられており、厚生労働省の分析によれば、高齢化に伴う労働力供給の減少が消費活動の低下以上に顕著であることが示されている。

こうしたなか、労働力不足という成長制約を克服するため、女性の活躍推進が重要な政策課題として位置付けられてきた。特に、25〜39歳の女性の労働力率が北欧諸国に比べて低いことは早期から問題視され、女性活躍推進法の施行や育児休業制度の拡充といった多様な政策が進

められている。2040年に向けた政府の推計では、積極的な経済政策の下で、女性の労働力人口は現在の水準を維持できる可能性が示唆されている。今後も政策の進展により、男女平等の管理職登用などがさらに進むことが期待される。

一方で、家庭内では性別に基づく役割分担の見直しが不可欠であり、これまでに以上に大きな変化が求められる局面にある。21年の経済協力開発機構（OECD）の公表によれば、日本の無償労働時間における男女間格差は依然として大きく、女性が1日当たり3時間44分、男性は同41分と極端な差がある。この状況は、家庭内における固定的な役割分担が残存していることを示唆している。こうした家庭内の不均衡が解消されないままでは、家庭のすべての構成員にとって仕事と家庭生活の両立が難しくなる。その結果、女性活躍推進政策の効果が十分に発揮されない可能性がある。

家庭内資源配分の見直しには、固定的な役割分担を再考する「意識のジャンプ」が必要だ。そして、このジャンプには新たな摩擦が生じることも考えられる。男性の育児休暇取得が進む一方で、夫の産後うつや夫婦間での共通のストレスが増加しているという報告もある。

こうした社会厚生の下を防ぐと同時に経済成長を促すためには、企業による制度拡充だけでなく、家庭全体が新しい在り方へと柔軟に適応し、家族を構成する個々人の価値観や役割意識（ノルム）を見直すことが求められる。なぜなら、労働力への政策的アプローチは、家計の変化を促すものであり、家庭という個の立場から見れば、大きなパラダイムシフトを伴うものだからだ。このノルムの変化を促進しつつ経済政策を推進するためには、育児支援や男女間の役割分担の再構築など、国全体での包括的な取り組みが必要である。

人口減少時代で経済成長と国民の厚生を実現するには、女性の社会進出を中心とした現在の雇用政策と家庭内資源配分の再構築を支援する家族政策を一体的に進めることがカギとなる。当事者の一人として、こうした取り組みが未来の持続可能な社会を築く基盤になることを願っている。